



平成31年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年11月7日

上場会社名 不二ラテックス株式会社
 コード番号 5199 URL <http://www.fujilatex.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 伊藤 研二
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役執行役員財務部長 (氏名) 畑山 幹男
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月12日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 03-3293-5686

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	4,124	4.9	326	2.9	313	19.8	227	22.9
30年3月期第2四半期	3,933	10.9	316	14.9	261	5.5	185	0.2

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 236百万円 (15.9%) 30年3月期第2四半期 203百万円 (10.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	179.30	
30年3月期第2四半期	145.82	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	11,896	3,103	26.1
30年3月期	10,581	2,931	27.7

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 3,103百万円 30年3月期 2,931百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期				50.00	50.00
31年3月期					
31年3月期(予想)				50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,100	2.2	730	12.7	660	17.0	460	400.9	362.38

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期2Q	1,286,199 株	30年3月期	1,286,199 株
期末自己株式数	31年3月期2Q	16,518 株	30年3月期	16,518 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期2Q	1,269,681 株	30年3月期2Q	1,270,186 株

当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、期中平均株式数を算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信添付資料3ページの「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、台風や豪雨、地震等の相次いだ自然災害の影響があったものの、企業収益は内外需要の底堅さを背景に堅調に推移しました。企業収益が高水準を維持するなか、設備投資は回復基調を強めました。個人消費は雇用所得環境の改善が続くものの、実質所得は伸び悩み緩やかな持ち直しにとどまりました。世界経済は全体として緩やかに回復しましたが、米国や欧州各国の政策動向、中国の景気動向、貿易摩擦の懸念など依然として先行き不透明な状況が続きました。

このような状況の下、中核事業のひとつである医療機器事業は、主力のコンドームを取り巻く市場環境は依然厳しい状況が続いております。もう一つの主力分野である精密機器事業は、製造関連企業を中心に顧客ニーズに対応すべく積極的な製品開発と提案営業を推進してきました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、41億2千4百万円と前年同四半期と比べ1億9千1百万円(4.9%)の増加となりました。

利益面につきましては、営業利益は3億2千6百万円と前年同四半期と比べ9百万円(2.9%)の増益、経常利益は3億1千3百万円と前年同四半期と比べ5千1百万円(19.8%)の増益となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億2千7百万円と前年同四半期と比べ4千2百万円(22.9%)の増益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。なお、セグメント損益は、営業利益に基づいております。

① 医療機器事業

主力のコンドームは、国内市場では継続的に大型小売店・ドラッグストア・コンビニエンスストアを中心とした販路開拓に注力しました。加えて、商品の認知度向上を図るべくWeb広告や販促企画を展開し、同時にネット販売の強化を継続的に推進しました。また、高品質を訴求した提案を継続し海外オファーは安定的に推移しました。国内市場では消費の減少傾向、価格の二極化、新素材製品のシェア上昇により厳しい状況が続くものの、新素材コンドームSKYNの定番化、ネット販売や海外受注の増加等により売上は拡大しました。季節性のある冷却商品につきましては猛暑の影響もあり増収となりました。また、超音波診断装置等のグローブカバー(感染予防製品)、内視鏡用医療バルーンを中心としたメディカル製品については、アレルギーフリー新素材製品の市場認知度向上とともに採用件数も拡大し引き続き堅調に推移しました。

この結果、売上高は、13億4千8百万円と前年同四半期と比べ2億3千6百万円(21.2%)の増加となりました。

セグメント利益は、設備更新や改造を中心に生産体制再構築に継続的に取り組み、原価低減や増収効果もあり改善が見られました。不良在庫の処分等がありましたが、4千4百万円の利益(前年同四半期は2千8百万円の損失)となりました。

② 精密機器事業

主力のショックアブソーバ及びロータリーダンパーは堅調に推移しました。国内市場では主要な市場として位置付けて開拓、深耕を続けている住宅設備関連、家電、複合機等の各分野では堅調な受注が続きました。一方、半導体製造設備等の一般産業用生産設備、工作機械、自動車関連はやや伸び悩みました。海外市場では継続的な生産調整や在庫調整の影響も一巡し、受注は回復傾向となりました。また、僅かながらの減収や一部設備の稼働率低下、労務費並びに減価償却費の増加等が利益の圧迫要因となりました。

この結果、売上高は、24億5千7百万円と前年同四半期と比べ3千7百万円(△1.5%)の減少となりました。

セグメント利益は、4億8千7百万円と前年同四半期と比べ3千5百万円(△6.7%)の減益となりました。

③ SP事業

主力のゴム風船が主体となる販促用品市場は景気が回復基調にある中、安定的受注を維持できました。一方、自然災害や猛暑の影響も大きく、広告販促活動やイベントは開催延期や減少となり販売計画を下回りました。また新商品の投入や新企画の継続的採用により、売上は安定的に確保され黒字基調を維持しました。

この結果、売上高は、2億5千2百万円と前年同四半期と比べ6百万円(△2.5%)の減少となりました。

セグメント利益は、1千2百万円と前年同四半期と比べ0百万円(△5.9%)の減益となりました。

④ その他

売上高は、6千6百万円と前年同四半期と比べ1百万円(△1.5%)の減少となりました。

セグメント利益は、1千7百万円と前年同四半期と比べ6百万円(59.5%)の増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間の総資産は、118億9千6百万円となり、前連結会計年度末と比べ13億1千4百万円増加しました。主な要因は、現金及び預金の1億2千5百万円、建設仮勘定の11億9千4百万円の増加などであり、建設仮勘定の増加は栃木千塚工場新設に伴うものであります。

負債総額は87億9千2百万円となり、前連結会計年度末と比べ11億4千2百万円増加しました。主な要因は、短期借入金の4億円、長期借入金の8億9千2百万円の増加などであり、長期借入金の増加は栃木千塚工場新設に伴う資金調達を目的として借入を実行したことによるものであります。

純資産総額は31億3百万円となり、前連結会計年度末と比べ1億7千2百万円増加しました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の2億2千7百万円の計上などであり、この結果、自己資本比率は26.1%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、13億8千1百万円と前年同四半期連結累計期間と比べ1億8千2百万円の増加となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、2億5千5百万円の収入（前年同四半期は4億8千9百万円の収入）となりました。

資金の主な増加要因は税金等調整前四半期純利益の3億1千2百万円、減価償却費の1億5千7百万円などであり、主な減少要因はたな卸資産の増加1億3千4百万円などであり、

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、12億9千4百万円の支出（前年同四半期は10億9百万円の支出）となりました。

資金の主な減少要因は有形固定資産の取得による支出12億9千7百万円などであり、

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、11億6千5百万円の収入（前年同四半期は4億6千1百万円の収入）となりました。

資金の主な増加要因は短期借入金の純増額4億円、長期借入れによる収入11億2千7百万円などであり、主な減少要因は長期借入金の返済による支出2億5千3百万円などであり、

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって、これら予想数値と異なる可能性があります。なお、平成31年3月期の通期連結業績予想につきましては、平成30年5月15日公表の平成30年3月期決算短信の予想数値から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,582,702	1,708,089
受取手形及び売掛金	2,209,090	1,884,446
電子記録債権	140,505	407,938
商品及び製品	411,948	504,371
仕掛品	731,504	718,371
原材料及び貯蔵品	716,918	772,081
その他	58,219	70,735
貸倒引当金	△796	△822
流動資産合計	5,850,092	6,065,212
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,280,749	1,245,570
土地	1,848,498	1,848,498
建設仮勘定	132,610	1,326,908
その他(純額)	797,813	762,371
有形固定資産合計	4,059,672	5,183,348
無形固定資産	90,487	70,102
投資その他の資産		
その他	574,056	571,575
貸倒引当金	△2,366	△2,366
投資その他の資産合計	571,690	569,208
固定資産合計	4,721,850	5,822,659
繰延資産	9,257	8,224
資産合計	10,581,200	11,896,096
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	313,158	285,451
電子記録債務	1,093,902	1,161,251
短期借入金	1,708,000	2,108,000
1年内返済予定の長期借入金	517,448	498,330
未払法人税等	115,662	92,234
賞与引当金	142,071	140,950
その他の引当金	—	7,848
その他	596,241	502,783
流動負債合計	4,486,485	4,796,850
固定負債		
社債	400,000	400,000
長期借入金	2,038,561	2,931,350
退職給付に係る負債	171,525	152,482
その他	553,387	511,433
固定負債合計	3,163,475	3,995,266
負債合計	7,649,960	8,792,116

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	643,099	643,099
資本剰余金	248,362	248,362
利益剰余金	1,692,210	1,856,383
自己株式	△36,072	△36,072
株主資本合計	2,547,601	2,711,773
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	116,511	123,643
土地再評価差額金	278,760	278,760
為替換算調整勘定	11,793	8,969
退職給付に係る調整累計額	△23,426	△19,166
その他の包括利益累計額合計	383,638	392,206
純資産合計	2,931,240	3,103,979
負債純資産合計	10,581,200	11,896,096

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	3,933,035	4,124,735
売上原価	2,950,724	3,077,098
売上総利益	982,310	1,047,637
販売費及び一般管理費	665,391	721,395
営業利益	316,919	326,241
営業外収益		
受取利息	233	243
受取配当金	3,365	4,443
受取賃貸料	2,266	2,698
為替差益	—	7,775
その他	5,669	5,532
営業外収益合計	11,535	20,692
営業外費用		
支払利息	19,592	23,444
賃貸費用	886	2,156
シンジケートローン手数料	40,055	7,062
為替差損	4,087	—
その他	2,598	1,206
営業外費用合計	67,221	33,869
経常利益	261,233	313,064
特別損失		
固定資産除却損	206	65
固定資産売却損	—	42
特別損失合計	206	107
税金等調整前四半期純利益	261,026	312,956
法人税、住民税及び事業税	71,803	77,759
法人税等調整額	4,010	7,540
法人税等合計	75,813	85,300
四半期純利益	185,212	227,656
親会社株主に帰属する四半期純利益	185,212	227,656

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	185,212	227,656
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,614	7,132
為替換算調整勘定	△971	△2,824
退職給付に係る調整額	4,907	4,259
その他の包括利益合計	18,550	8,567
四半期包括利益	203,762	236,223
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	203,762	236,223
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	261,026	312,956
減価償却費	187,054	157,600
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,899	25
受取利息及び受取配当金	△3,599	△4,686
支払利息	19,592	23,444
シンジケートローン手数料	40,055	7,062
社債発行費償却	1,481	1,033
有形固定資産除却損	206	65
有形固定資産売却損益(△は益)	—	42
売上債権の増減額(△は増加)	△125,427	57,049
たな卸資産の増減額(△は増加)	△32,862	△134,591
仕入債務の増減額(△は減少)	54,072	39,820
賞与引当金の増減額(△は減少)	10,624	△1,103
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△12,156	△14,174
その他の引当金の増減額(△は減少)	7,392	7,848
その他	110,157	△80,631
小計	514,721	371,759
利息及び配当金の受取額	3,599	4,686
利息の支払額	△18,873	△23,667
法人税等の支払額	△9,608	△97,306
営業活動によるキャッシュ・フロー	489,838	255,471
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△983,448	△1,297,524
無形固定資産の取得による支出	△7,567	—
投資有価証券の取得による支出	△2,404	△2,694
その他	△16,036	5,553
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,009,457	△1,294,665
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△50,000	400,000
長期借入れによる収入	874,000	1,127,000
長期借入金の返済による支出	△213,330	△253,330
シンジケートローン手数料の支払による支出	△34,941	△2,742
社債の償還による支出	△10,000	—
リース債務の返済による支出	△40,117	△42,412
自己株式の取得による支出	△1,001	—
配当金の支払額	△63,122	△63,417
財務活動によるキャッシュ・フロー	461,487	1,165,097
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,078	8
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△59,209	125,912
現金及び現金同等物の期首残高	1,257,442	1,255,114
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,198,233	1,381,027

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	医療機器 事業	精密機器 事業	S P 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,112,596	2,494,177	258,596	3,865,370	67,664	3,933,035	—	3,933,035
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	1,112,596	2,494,177	258,596	3,865,370	67,664	3,933,035	—	3,933,035
セグメント利益又は 損失(△)	△28,877	522,306	13,513	506,942	10,934	517,876	△200,956	316,919

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食容器事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△200,956千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	医療機器 事業	精密機器 事業	S P 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,348,889	2,457,000	252,189	4,058,079	66,656	4,124,735	—	4,124,735
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	1,348,889	2,457,000	252,189	4,058,079	66,656	4,124,735	—	4,124,735
セグメント利益	44,775	487,090	12,719	544,585	17,437	562,022	△235,781	326,241

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食容器事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△235,781千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第2四半期連結会計期間において、栃木千塚工場新設に伴う建設仮勘定が増加したことにより、前連結会計年度の末日に比べてセグメント資産が、「医療機器事業」において730,199千円、「精密機器事業」において176,819千円、「その他」において247,907千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。